

添付資料 2 遠隔地施設における業務状況と課題

1 遠隔地施設の現状

京都大学は、長年にわたって国の内外でフィールド研究を行い大きな成果を挙げ本学の特色の一つに育ててきた。最近ではフィールドにおける教育のための授業科目が多く開設されるようになり遠隔地施設は教育上も利用されるようになってきた。研究利用と教育利用で施設・設備は共通する部分が多いものの、教育利用に伴う学生のための施設・設備や支援体制、教職員の勤務体制等にはいくつかの課題が生じている。

京都大学における遠隔地施設は、国内には1920年代に開設された理学研究科附属地球熱学研究施設をはじめ、北は北海道から南は屋久島まで37カ所に拠点がある。その規模は霊長類研究所や原子炉実験所、生態学研究センターのように部局として位置づけられているものの他、大多数の拠点はセンター、研究施設、研究林、観測所として部局等の附属の施設として位置づけられている。さらに最近では、海外における研究・交流活動の進展やCOE活動の一環として2000年代になって海外拠点が急増しており、平成17年5月現在でアジア・アフリカを中心にして33拠点がある。京都大学全体の遠隔地拠点の総数は、70カ所に及ぶ。今回の実地調査をしたのは、このうち17カ所の拠点（国内15カ所、海外2カ所）であり、それに基づいて以下のような課題を感じた。

2 業務目的・内容の変化と継続性

① 利用目的・内容の変化への対応

当然のことながら科学技術の進歩と社会環境の変化に伴って、フィールド科学教育研究センターの芦生研究林を始め、一部の施設については、設置当時から見て利用目的や内容が大きく変わって来ている。このことは各地の研究林が演習林から研究林と名称が変わったように木材生産に関わる教育研究から森林保全を目標にした教育研究へ変化してきていることからわかる。具体的には芦生研究林の製材工場・機材、トロッコなどについては、一部遊休化しており再利用の工夫がされているものの、教育用として有効に活用するためには新たな投資を含めた方策が求められる。

② 観測網の集約化、拠点ネットワーク観測に伴う一部拠点施設の遊休化

防災研究所附属地震予知研究センターは、8カ所に地震観測所を設置している。情報通信技術の進歩に伴い、各観測拠点におけるデータは宇治地区の同センターに集約化されるとともに、他機関の観測データとの相互利用によって観測ネットワークが全国規模に拡大していること等のため、観測拠点における分析・研究上の必要性が少なくなっている状況にある。このことは阿武山観測所の建物が十分に活用されていない状況にあることからもうかがえる。また、建物自体も築70年を越えて老朽化している。阿武山観測所の建物のような趣のある建物については地震博物館等への転用や上記研究林の諸施設も含めて大学博物館の分館として位置づけるなどの活用策を検討する必要がある。

③ 観測研究の継続性と広報

桜島や阿蘇の火山観測や飛騨の天文観測、舞鶴、白浜における海洋生物観測、農場、各

地の研究林などのようにその拠点でしか実施できない教育研究活動は、現在も継続、拡充して行われている。これらの拠点は、地域における京都大学の窓の役割を果たしている。今後の一層の発展のためには各拠点における活動状況を大学内外からよく見えるように全学レベルのHP上での広報の強化と共に、引き続き拠点整備のための支援が求められる。

④ 国際化の進展、海外拠点活動における連携と法的責任

海外における拠点は、業務内容は研究や大学院教育を中心にしたものであるが、平成17年度から学部レベルの全学共通科目として開設された国際交流科目のために活用されている拠点（経済学研究科上海センター、東南アジア研究所バンコク連絡事務所）もある。

また、国内各拠点における国際活動も盛んになりつつある。拠点における国際シンポジウムの主催（別府）や国際会議への協力（桜島）や留学生、研修生の受け入れ（桜島、別府、阿蘇）、海外からの学生研修（別府、阿蘇）の受け入れなどが行われている。

常置されている海外における事務所および拠点は、平成17年5月現在33カ所である。各海外研究拠点の設置形態は、独立して事務所を設置しているところや交流大学内に研究室を借用しているケースなどがあり、また、スタッフも常時教員が配置されている拠点から研究のために大学院生が滞在している拠点まで多様である。ただ各拠点間の連携は同じ地域にあってもほとんど行われていない。例えばバンコック市には理学研究科、情報学研究科、フィールド科学教育研究センター、東南アジア研究所の拠点があるが具体的な連携は殆ど行われていない状況である。

具体的な課題として各海外拠点は現地法人格を持っていないために、現地に銀行口座を開設できない（上海センター）などの拠点の法的な地位が曖昧である。特に現地で雇用した人の給料・福利厚生などの雇用条件に対する法的責任、大学から派遣した人の安全管理、勤務形態（出張か長期駐在か）、待遇、経費負担等の共通した課題がある。

各海外拠点における研究活動は、設置目的に応じてそれぞれ独立して行うのは当然であるが、大学としての情報発信や現地情報の収集、安全管理、経理事務など共通する業務があることから早急に今後の国際戦略に基づく拠点の全体計画とその連携のあり方を検討する必要がある。その際、海外拠点のいくつかはミニキャンパス機能や同窓生ネットワーク機能を持つ拠点にすることも考えられる。

3 教育的利用の拡大に伴う課題

(1) フィールド教育の拡充と学生支援

各拠点は、京都大学の特色であるフィールド研究を目的に設置されたものが多く、研究活動を中心に年間を通じて活用されている。一方で、各拠点における教育上の活用は、学部教育における全学共通科目、専門科目、大学院教育における授業科目の各区分に対応した実習・演習科目として、夏期・冬季の休業中に集中的に活用されている。ただ、受講できる学生数は、スクールバスで日帰りの出来る農学研究科附属農場では毎週2回40名規模で実習が行われているが、この他の拠点では、宿泊施設・経費等の制約のために1科目10～20名程度で実施されている。このため芦生研究林で教育上の利用者数は年間延約800人、北海道研究林で延約550人である。

これらの教育上の利用者数は京都大学全体の対象学生から見ると極めて限られた数、割

合である。特に全学共通科目として開講されている各拠点で行われる少人数ゼミ（例：農業体験ゼミナール、森里海連環学実習Ⅰ、Ⅱ等）や海外交流科目では、受講希望の学生が多く、希望者全員を受け入れることが出来ない状況にある。履修した学生の感想文によると殆どの学生がフィールド学習について「非常に濃密な時間であった」、「また来たい」など極めて高い評価をして「こうした科目をもっとPRすべき」と述べている。ただ履修する学生にとって京都で受講する場合に比べて拠点までの旅費等（北海道における実習科目で約5万円、海外交流科目で約15万円）を要し、かなりの負担となっている。

フィールド教育の必要性のウエイトは、専門分野で異なるとしても、その背景となる自然環境や自然と人の営みを知る場としてフィールドを体験する意義は大きい。今後も大学としてフィールド教育を積極的に進めるためには、履修できる学生枠の拡大、旅費の補助など学生支援を強化するべきではなかろうか。

（2）フィールド教育をする教職員の負担・処遇

京都地区における講義とフィールドにおける教育・実習を連携して行っているためフィールド拠点に配置された教員の一部は京都での講義のためにほぼ毎週出張して講義を行っている。講義とフィールドにおける教育を一体的に行うために一定期間を京都で勤務できるように、拠点に配置された人数のうち一定数については勤務地を柔軟に選択できる仕組みを検討する必要があるのではないか。

また、平成18年度から導入される予定の地域手当は、地域における官民給与格差を是正するために導入されるとされているが、拠点における教職員は京都地区に比べると研究環境や勤務環境の利便性の格差、少人数で勤務しているため受け入れ学生の送迎、食事支援など本来業務以外の多様な業務を行っていること、さらにフィールド勤務にインセンティブを与える意味からも地域手当は総人件費抑制の観点に配慮しつつ全教職員一律にすることを検討してもいいのではないかと考える。

（3）教職員用宿舎の学生利用への開放

各拠点における宿舎は、教職員用は財務部で、学生用は各部局が担当するというように、教職員用と学生用とが区別して管理・利用されている。また、各拠点で行われる教育が夏期及び冬季であるため学生の宿泊はこの時期に集中している。一方、教職員宿舎は年間を通じて利用されているものの宿舎需要は減少し、隔地における宿舎の空き率は約28%（全宿舎の空き率は約15%）である。こうした空き戸を一時的に学生用の宿舎として開放することを検討するべきではないか。ただ、宿舎（例：標茶地区）によっては長期の未使用、老朽化のために事前に整備しなければならないものもある。

（4）遠隔地における教育・業務支援のあり方

遠隔地における教育、特にフィールド教育は教室内の教育よりもコストは高く、教職員の負担も大きい。しかし学生には教室内の教育とは異なった効果を与えることが出来る。上述した学生負担の軽減と共にフィールド教育にかかる経費負担を考えると実施する部局へのインセンティブのある予算配分が必要ではないか。例えば学部生を持たないが、多くのフィールドを持ち、フィールド教育を行うことを目的の一つにしているフィールド科学

教育研究センター等へは、全学的な支援策を検討する必要がある。

(5) 遠隔地との業務連絡

当初、懸念した遠隔地と各部局事務室等の業務連絡については情報ネットワークが整備されて以降は、大きな問題がないことが確認できた。ただ多くの資料を精選することなくそのまま添付資料として送られるために読むのに多くの時間を要するため、送る側で精選・要約して送って欲しいとの要望があった。また、遠隔地から学内の諸会議、委員会に出席するために多くの時間、経費を要するため議題を精選して会議の実質化、開催回数の削減、ネット会議の活用などの要望もあった。

4 遠隔地施設における課題のまとめ

遠隔地施設は各部局で運営・管理されているが、地域や海外からみれば京都大学としての窓、拠点である。上記したように各拠点で共通した課題や部局レベルで対応し難い課題があり、全学的な視点からの運営支援や活用方法が求められる。このため大学全体として次のような諸点を検討することが求められる。

- (1) 遠隔地施設における活動に関する広報の強化
- (2) 一部遊休施設の博物館分館ネットワーク化等による有効活用を図るための方策
- (3) 海外拠点の法的位置づけ
- (4) 戦略的な海外拠点計画
- (5) フィールド教育の拡充と学生支援策
- (6) フィールド教育へのインセンティブのある予算配分
- (7) フィールド教育に関わる教職員の処遇改善
- (8) 教職員用宿舎の学生利用への開放
- (9) 会議開催数の削減と業務連絡の効率化